

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 / 施策番号 5-1
 低炭素

局・課名： 環境局・環境政策課

事業名	環境教育等行動計画策定業務	事業費(千円)	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額	
				0	4,591	
事業概要	【目的】 2018年1月22日変更 環境教育推進法に基づき平成21年5月に堺市環境教育基本方針を策定したが、改正法である環境教育促進法が平成24年10月に完全施行され、環境教育等の推進等に関する行動計画の策定が求められている。また、平成30年度に環境分野のマスタープランである第2次堺市環境基本計画が目標年度を迎える。このため、国や他の地方自治体の環境教育に関する調査等をもとに基本方針の課題を整理し、本市における今後の環境教育政策の方向性を検討し、長期的な視点に立った「堺市環境教育等行動計画(仮称)」の策定を目的とする。	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
			H ~ H			
		主要要求内容 (単位:千円)				
		項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等	
		行動計画策定業務策定支援業務	0	4,072	委託料等	
		審議会委員報酬	0	215	報酬(@10,200円×7人×3回)	
		審議会関係者謝礼	0	92	報酬(@10,200円×3人×3回)	
		消耗品費	0	100	コピー用紙等	
		食糧費	0	3	会議用お茶(@100円×10人×3回)	
		旅費	0	12	委員事前調整(大阪市内他)	
	役務費	0	97	筆耕翻訳料(10,692円×3h×3回)		
	合計	0	4,591			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
	【経過(~29年度)】	【30年度】		【今後予定(31年度~)】		
	事例等調査、課題整理 環境教育等行動計画策定状況とりまとめ等 委託業者決定	ヒアリング調査実施等 行動計画策定(平成30年度内)		計画に基づき取組を推進		
	その他 特記事項					
	みんなの審査会対象外 関連事業:					
	【今年度要求のポイント】 業者を活用することで、ヒアリングなど行動計画策定に係る業務を円滑に進める。					